

平成26年度学長裁量経費研究推進支援プロジェクト研究成果報告書

1. 研究の概要

プロジェクト名	地方圏における教育ビジネスを中心とした社会起業家の活動		
プロジェクト期間	平成26年度		
申請代表者 (所属講座等)	石丸哲史 (社会科教育講座)	共同研究者 (所属講座等)	
取組方法・取組実績の概要	<p>ソーシャルビジネスは、社会的課題、地域課題の解決を目標として事業展開するために、地方圏においても社会的要請・市場における需要は決して大都市圏に劣るものではない。内発的 地域振興の手段とされている起業・創業について、地方圏において有望かつ発展可能性のあるものは、 ソーシャルビジネスといえる。</p> <p>そこで、本研究では、ビジネスチャンスや雇用創出機会に乏しい国土縁辺地域などの地方圏 にあつて、ソーシャルビジネスがどのように地域的に事業展開しているか、(a)ビジネスシーズ となるような地域素材や地域が発するニーズ、(b)地域労働市場、(c)地域的創業・起業環境、 (d)他地域との生産連関及び取引関係の4点に焦点を当て、九州・沖縄地方を対象として社会起 業家をリストアップし、事業内容を集計・分析し、事業者の空間的行動の調査から地域の特徴 を明らかにした。</p>		
研究成果の概要	<p>今回の研究では、国土縁辺地域である沖縄県を対象地域とした。沖縄振興策の一環および「地 方創生」といった政策面からの沖縄への起業支援策は充実しているといえる。</p> <p>国土縁辺地域の典型ともいえる起業背景として、①生計確立型起業の一環としてソーシャル ビジネスが成立していること、②地域の内在的特性を洞察しながら業務展開しており、その中 には起業機会型起業の一端を垣間見ることができると、明らかになった。①については、 雇用機会の乏しいしかも第三次産業に傾斜している沖縄県においては、「プチ起業」として好適 なマーケットはソーシャルビジネス市場と考えられ、生計確立の手段として教育サービスに よる起業があることがわかった。</p> <p>②については、生涯教育など広範囲に教育サービス市場を考えた場合、対面接触が原則とさ れる教育サービスの場合、狭域な市場空間が設定され、しかも地域の内在的特性が反映される ため、大都市圏からの市場参入は困難であるともいえる。しかしながら、このことは参入の魅 力に乏しい市場ともいえ、市場規模が小さくしかも多様なニーズに応えなければならない状況 下にあり、教育サービス提供者は「専門的サービス」よりも「包括的サービス」あるいは本来 提供すべきサービスに付随して他のサービスも提供しなければならなくなっている。結果とし て生産性向上が困難となり、生計確立的起業の域を脱することは難しい状況にある。</p> <p>とはいえ、ソーシャルビジネス的色彩が濃厚な教育サービスにあつては、起業家が抱く社会 的使命感は大きく、社会への貢献度も高いことから、事業機会型起業の一端も起業家の創業意志 から垣間見ることができた。そういう意味では、ソーシャルビジネスとしての教育サービスは、 地域に根ざした企業家精神の醸成など、大きな可能性を持っていることには違いない。</p>		
外部資金獲得申請及び研究成果の公表方法等について〔 <input type="checkbox"/> (該当事項) にチェック方願います。〕			
外部資金獲得 申請 (予定)	<input checked="" type="checkbox"/> 科学研究費補助金 <input type="checkbox"/> 受託研究費 <input type="checkbox"/> その他 ()	研究成果の 公表方法 (予定)	<input checked="" type="checkbox"/> 学会 (<input checked="" type="checkbox"/> 国内 ・ 国外) : 福岡地理学会で発表 <input type="checkbox"/> 新聞・図書・雑誌論文等 : <input checked="" type="checkbox"/> その他 : HP で公開